

## 予測-8. AIM/Enduse[Japan]モデル

発行年	2009
発行機関	国立環境研究所
媒体提供方法	首相官邸 地球温暖化問題に関する懇談会 中期目標検討委員会、国立環境研究所 Web ページ http://www-iam.nies.go.jp/aim/prov/middle_report.htm

### 概要

#### 【目的】

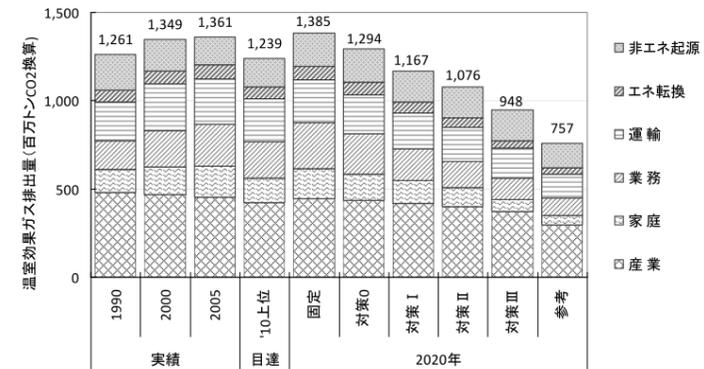
AIM エンドユース日本モデルを用い、現在想定されうる対策技術を考慮して 2020 年温室効果ガスの排出量および削減量を推計を行う。

#### 【概要】

中期目標検討委員会において、Annex I 全体を 25%削減するときの我が国の分担についての仮分析を行ったところ 1990 年比 15%程度の削減が求められる場合もあった。そこでその実現性を検討したところ、現在想定されうる対策技術を徹底して普及させることによってその削減は達成できることが示された。さらに対策技術の普及を推し進めるとともに、活動量に影響を与えるほどの炭素の価格付けを適切に組み合わせることによって 1990 年比 25%削減することも可能となっている。

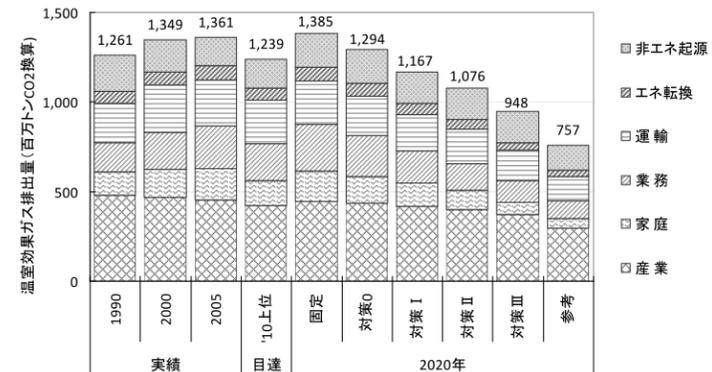
## 主な図表

### 我が国の温室効果ガス排出量 全体



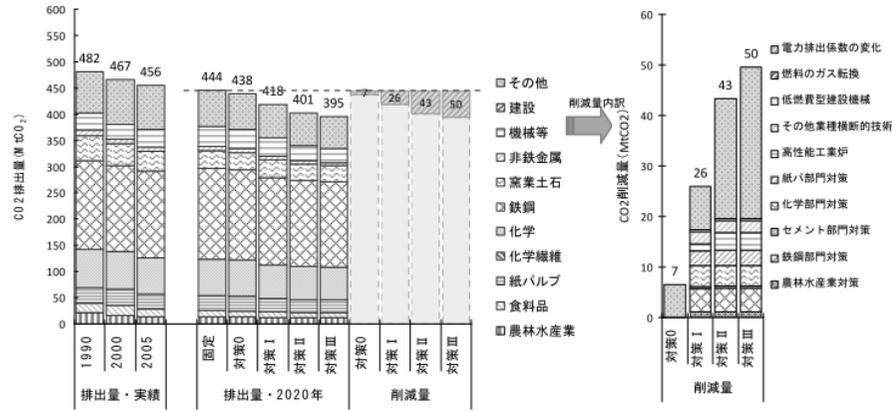
注) 参考ケース : 40%削減。IPCC の最も厳しいシナリオから 90 年比 ▲40%ケース。  
対策IIまでは活動量に影響を及ぼさない範囲で温暖化対策技術の積み上げにより達成可能。対策ケースIII、参考ケースについては、温暖化対策技術の普及を促す各種誘導的政策に加え、活動量に影響を与えるほどの炭素の価格付けを適切に組み合わせている。

### 家庭部門

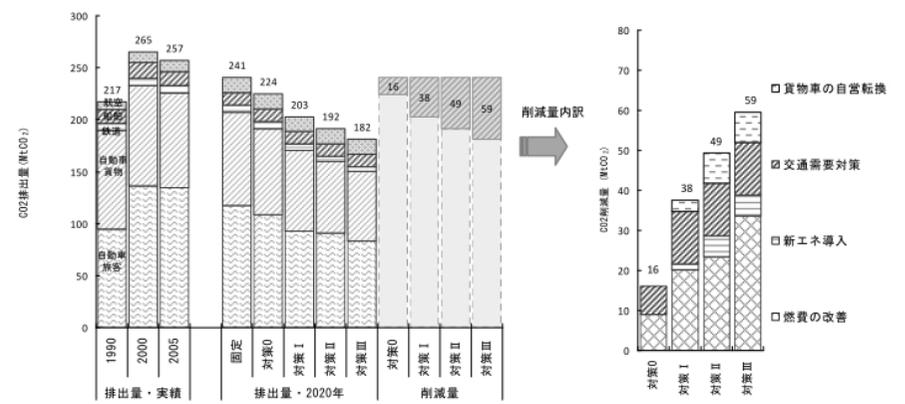


注) 参考ケース : 40%削減。IPCC の最も厳しいシナリオから 90 年比 ▲40%ケース。  
対策IIまでは活動量に影響を及ぼさない範囲で温暖化対策技術の積み上げにより達成可能。対策ケースIII、参考ケースについては、温暖化対策技術の普及を促す各種誘導的政策に加え、活動量に影響を与えるほどの炭素の価格付けを適切に組み合わせている。

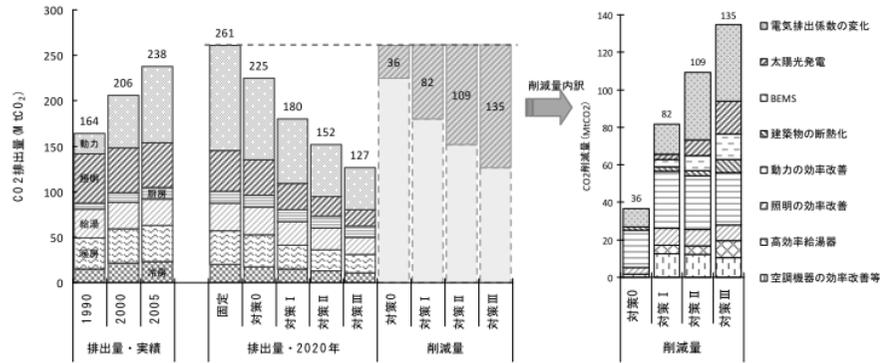
## 産業部門



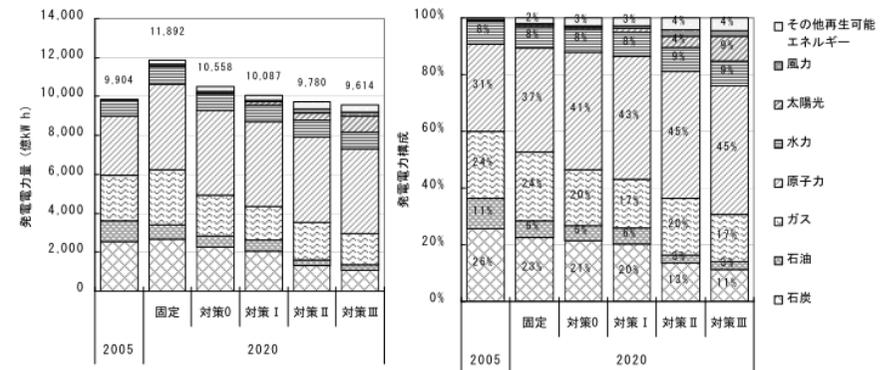
## 運輸部門



## 業務部門

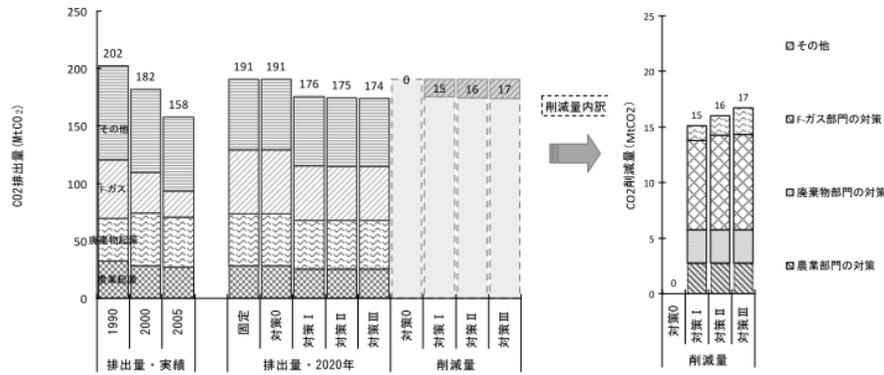


## 発電部門

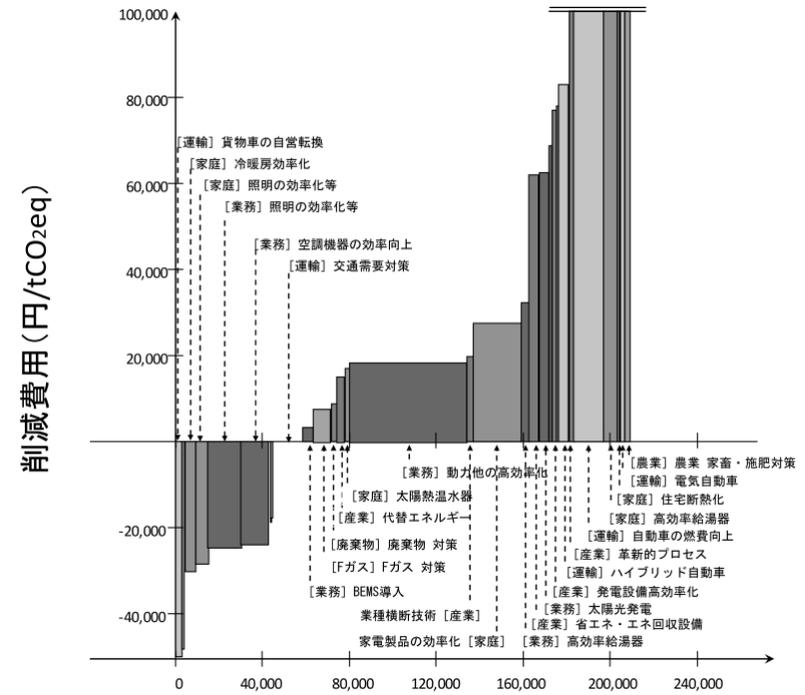


注) 発電電力量は発電事業者の発電構成に最終需要部門における太陽光発電の発電量を加えている。

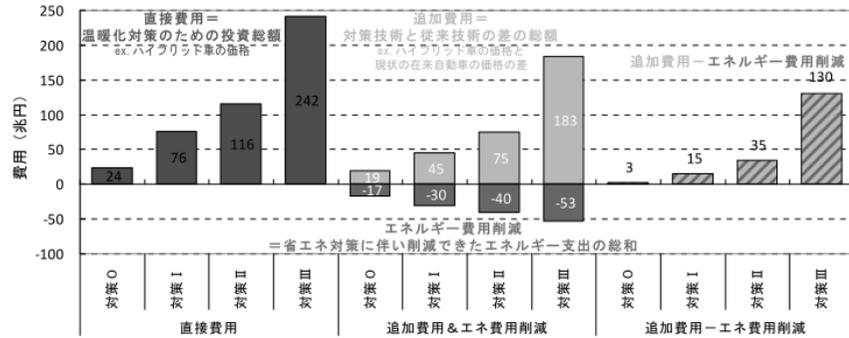
## 非エネルギー部門



## GHG 削減費用と削減量の関係



## 温室効果ガス削減のために必要な費用およびエネルギー費用の削減



注)本推計では、太陽光発電および次世代自動車については、普及拡大に伴う価格低下を織り込んでいる。